

はじめに

1. この利用規約（以下「本利用規約」といいます）は、ハタ コンサルタント株式会社（以下「ハタコン」といいます）が「Hatacon e-learning」の名称で運営するサイト上で提供するサービス（以下「本サービス」といいます）を、本サービスを利用する方（以下「ユーザー」といいます）が利用する際の一切の行為に適用されます。
2. 本利用規約は、本サービスの利用条件を定めるものです。ユーザーは、本利用規約に従い本サービスを利用するものとします。
3. 本サービスは、個人または企業を対象として提供するサービスです。
4. ユーザーが本サービスのユーザー登録をした場合、および本サービスを利用した場合、ユーザーが本利用規約の全ての記載内容について同意したものとみなされるものとします。

第1条 適用

- 1 本利用規約は、本サービスが提供する映像講義による e-ラーニングサービスにおける個々の映像講義（以下「映像講義」といいます。）を、ユーザーが利用する際に一切に適用します。
- 2 本サービスがウェブサイト上で随時掲載、公開する本サービスに関するルール、諸規定等は本利用規約の一部を構成するものとします。
- 3 本利用規約の内容と、前項のルール、その他の本利用規約外における本サービスの説明等とが異なる場合は、本利用規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条 定義

本利用規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

（1）「ユーザー」とは、第3条に基づき本サービスのユーザーとしての登録がなされた個人又は法人を意味します。

（2）「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）を意味します。

（3）「本サービス」とは、本サービスが運営するウェブサイト（理由の如何を問わず本サービスのウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。

第3条 登録

- 1 映像講義のユーザーとしての利用を希望する者（以下「登録希望者」といいます。）は、本利用規約を遵守することに同意し、かつ本サービスの定める一定の情報（以下「登録事項」といいます。）を本サービスの定める方法で本サービスに提供することにより、

本サービスに対し、映像講義の利用の登録を申請することができます。

2 本サービスは、本サービスの基準に従って、登録希望者の登録の可否を判断し、本サービスが登録を認める場合にはその旨を登録希望者に通知し、この通知により登録希望者のユーザーとしての登録は完了したものとします。

3 本サービスは、第1項に基づき登録を申請した者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。

(1) 本サービスに提供された登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合

(2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合

(3) 反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして本サービスが判断した場合

(4) 登録希望者が過去本サービスとの契約に違反した者またはその関係者であると当センターが判断した場合

(5) その他、本サービスが登録を適当でないと判断した場合

4 登録したユーザーが第1項から第4項の規定に違反したために被った損害について、本サービスは、一切責任を負担しないものとします。

5 登録したユーザーが第1項から第5項の規定に違反した場合、または、真実かつ正確なデータが提供されていないと本サービスが判断した場合、本サービスは、ユーザーの登録を抹消し、将来にわたって、本サービスが提供するサービスの利用を禁止することができるものとします。

第4条 受講契約の成立

1 前条の手続を経て登録されたユーザーは、本サービスの所定の方法により受講料を支払うものとし、同支払いを本サービスが確認した時点で、本利用規約の諸規定に従った受講契約がユーザーと本サービスの間で成立し(以下単に「受講契約」といいます。)、ユーザーは映像講義を本サービスの定める方法で利用することができるようになります。

2 本サービスは、受講契約が成立した後3日間程度でユーザーに対し、本サービスの利用開始通知を行なうものとし、同通知完了後にユーザーは映像講義を受講できるものとします。

第5条 受講資格等の確認

1 映像講義を受講するにあたり、申込者は自己の責任で、受講資格、受験資格、各種資格試験の受験手続方法等を事前に確認しておかなければなりません。

2 本サービスは、申込者が受講資格及び受験資格を満たしていることを前提に映像講義

の提供を行なうものとし、申込者の受験・受講資格の確認は行なわないものとします。

第 6 条 登録事項の変更

ユーザーは、登録事項に変更があった場合は、遅滞なく、本サービスの定める方法により、当該変更事項を本サービスに通知し、本サービスから要求された資料を提出するものとします。

第 7 条 パスワード及びユーザーID の管理

1 ユーザーは、自己の責任において、映像講義におけるパスワード及びユーザーID を管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させたり、貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

2 パスワード又はユーザーID の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はユーザーが負うものとし、本サービスは一切の責任を負いません。

3 ユーザーは、パスワード又はユーザーID が盗まれたり、第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を本サービスに通知するとともに、本サービスからの指示に従うものとします。

第 8 条 受講料の支払い

1 ユーザーは、本サービス利用の対価として、別途本サービスが定め、本サービスウェブサイトに表示する利用料金を本サービスが指定する支払方法により本サービスに支払うものとします。

2 本サービスがウェブサイトに表示する受講料（講座代金）には、WEB 講座の視聴料及びダウンロード用資料代金を含むものとします。安全衛生 WEB 講座については、これに加え、修了証並びに受講証明書の発行手数料を含むものとします。

3 表記する受講料に含まれるテキストや資料等の配布方法は、電磁的記録データ形式によるものとします。

第 9 条 映像講義の利用について

1 ユーザーは、本サービスにより提供される映像講義の品質、正確性、信頼性、有用性等については自ら判断するものとし、これらを自己の責任において利用することにあらかじめ同意するものとします。

2 本サービスは、映像講義の内容によりユーザー又は第三者が損害又は損失等を被ったとしても、一切の責任を負わないものとします。

第 10 条 禁止事項

ユーザーは、映像講義の利用又は映像講義の受講に関連して、以下の各号の行為を行わないものとします。

- ① 事実と反する情報を送信又は掲示する行為
- ② 映像講義により利用しうる情報を改ざん又は消去する行為又はそれを試みる行為
- ③ 他のユーザー、講師その他の第三者若しくは本サービスの著作権、商標権、プライバシー権、氏名権、肖像権、名誉等の他人の権利を侵害する行為

- ④ 他のユーザー、講師その他の第三者若しくは本サービスを差別若しくは誹謗中傷し、又は他のユーザーその他の第三者若しくは本サービスの名誉若しくは信用を傷つける行為
- ⑤ 他のユーザー、講師その他の第三者若しくは本サービスの財産、プライバシー、肖像権若しくはパブリシティ権を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- ⑥ 映像講義の利用に際して視聴ないし提供を受けたコンテンツを、映像講義が当然に予定している利用態様を超えて利用（画面キャプチャー、複製、送信、転載、改変などの行為を含みます。）する行為
- ⑦ パスワードやユーザーID を複数人で共有し、利用する行為
- ⑧ 他のユーザー、講師その他の第三者若しくは本サービスに対して無断で広告、宣伝、勧誘等の電子メールを送信する行為、受信者が嫌悪感を抱く電子メールを送信する行為、他者の電子メール受信を妨害する行為、連鎖的な電子メール転送を第三者に依頼する行為又は当該依頼に応じて電子メール転送を行う行為
- ⑨ 講師に対して損害（身体的損害、精神的損害、経済的損害を含みますが、これらに限られません）を与える行為
- ⑩ 詐欺等の犯罪に結びつく行為
- ⑪ 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、又はそれを勧誘する行為
- ⑫ 以下に掲げる商品・サービス等の販売または勧誘
 - a. 特定の事業者の商品・サービスの販売または勧誘
 - b. 特定の金融商品や投資方法の販売または勧誘
 - c. 借入れや借金整理の勧誘
 - d. 結婚相手紹介サービスや異性間の出会い系サービス等マッチングサービスの販売または勧誘
 - e. その他、映像講義の実施に必要な商品やサービスの販売または勧誘
- ⑬ わいせつ又は児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲示する行為
- ⑭ 映像講義の利用に関し知りえた講師の個人情報映像講義以外の目的で利用する行為
- ⑮ 広告・宣伝・営業活動、公職選挙運動、特定の思想・宗教への勧誘、またはそれらに類する内容コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用若しくは提供する行為又は第三者に推奨する行為
- ⑯ 他のユーザー、講師その他の第三者になりすまして、映像講義を利用する行為
- ⑰ 映像講義に接続されている他のコンピューターシステム又はネットワークへの不正アクセスを試みる行為
- ⑱ 前各号に定める他、法令若しくは公序良俗に反する行為（売春、暴力、残虐行為等を含みますがこれらに限られません。）又は他のユーザー、講師その他の第三者若しくは本サービスに不利益を与える行為

⑲ 他のユーザー、講師その他の第三者に対して映像講義と競合し、又は競合する可能性のあるサービスを紹介、斡旋等する行為

⑳ 前各号に定める行為を助長又は促進する行為

㉑ その他、本サービスが不適切と判断した行為

第 11 条 映像講義の停止等

1 本サービスは、以下のいずれかに該当する場合には、ユーザーに事前に通知することなく、映像講義の利用の全部又は一部を停止又は中断することができるものとします。

(1) 映像講義に係るコンピューターシステムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合

(2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合

(3) 火災、停電、天災地変などの不可抗力により映像講義の運営ができなくなった場合

(4) その他、本サービスが停止又は中断を必要と判断した場合

2 本サービスは、本サービスの都合により、映像講義の提供を終了することができます。この場合、本サービスはユーザーに事前に通知するものとします。

3 本サービスは、本条に基づき本サービスが行った措置に基づきユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 12 条 講座の受講期限

ユーザーが申し込んだ映像講義の視聴期限は、各映像講義の受講ページに記載したとおりとします。同視聴期限経過後は、本サービスは当該ユーザーに対して同映像講義の配信を終了するものとします。

第 13 条 権利帰属

本サービスウェブサイト及び映像講義に関する所有権及び知的財産権は全て本サービス又は本サービスにライセンスを許諾している者に帰属しており、本利用規約に定める登録に基づく映像講義の利用許諾は、本サービスウェブサイト又は映像講義に関する、本サービス又は本サービスにライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

第 14 条 映像講義の利用停止、登録取消等

1 本サービスは、ユーザーが、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該ユーザーについて映像講義の利用を一時的に停止し、又はユーザーとしての登録を取り消すことができます。

(1) 本利用規約のいずれかの条項に違反した場合

(2) 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合

(3) 支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合

(4) 第 3 条第 4 項各号に該当する場合

(5) その他、本サービスがユーザーとしての登録の継続を適当でないと判断した場合

講者（主催者）の責任において実技演習を行わなければなりません。講座には工具の貸与等は含まれず、実技で使用する工具等はユーザー（主催者）で準備するものとします。

第 18 条 途中解約（キャンセル）

1 映像講義の受講が可能となった時点以後は、理由の如何を問わず解約（キャンセル）はできないものとします。

2 申込者は、申込み前に動作環境、各講座の受講資格及び試験の受験資格等を予め確認のうえ申し込むものとします。本サービスは、映像講義の受講が可能となった時点以後において、これらの不確認による解約（キャンセル）等には一切応じないものとします。

第 19 条 秘密保持

1 本利用規約において「秘密情報」とは、映像講義に関連して、ユーザーが、本サービスより書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、本サービスの技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。但し、（1）本サービスから提供若しくは開示がなされたとき又は知得したときに、既に一般に公知となっていた、又は既に知得していたもの、（2）本サービスから提供若しくは開示又は知得した後、自己の責めに帰せざる事由により刊行物その他により公知となったもの、（3）提供又は開示の権限のある第三者から秘密保持義務を負わされることなく適法に取得したもの、（4）秘密情報によることなく単独で開発したもの、（5）本サービスから秘密保持の必要な旨書面で確認されたものについては、秘密情報から除外するものとします。

2 ユーザーは、秘密情報を映像講義の利用の目的のみに利用するとともに、本サービスの書面による承諾なしに第三者に本サービスの秘密情報を提供、開示又は漏洩しないものとします。

3 第 2 項の定めにとわらず、ユーザーは、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。但し、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を本サービスに通知しなければなりません。

4 ユーザーは、本サービスから求められた場合にはいつでも、遅滞なく、本サービスの指示に従い、秘密情報並びに秘密情報を記載又は包含した書面その他の記録媒体物及びその全ての複製物を返却又は廃棄しなければなりません。

第 20 条 個人情報の取扱

1 本サービスによるユーザーの利用情報の取り扱いについては、別途本サービスが定めるプライバシーポリシーによるものとし、ユーザーはこのプライバシーポリシーにしたがって本サービスがユーザーの個人情報を取り扱うことについて同意するものとします。

2 本サービスは、ユーザーが本サービスに提供した情報、データ等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、本サービスの裁量で、利用及び公開することができるものとします。

第 21 条 映像講義内容等の変更, 終了

1 本サービスは、本サービスの都合により、映像講義の内容を変更し、または提供を終了することができます。

2 本サービスは本サービスの内容を自由に変更できるものとします。

3 本サービスは、本条に基づき本サービスが行った措置に基づきユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第 21 条 連絡/通知

1 本サービスは、本サービスサイト上での掲示、電子メールの送信、その他本サービスが適当と判断する方法により、ユーザーに対し、随時本サービスが必要と判断する事項を通知するものとします。

2 前項の通知は、本サービスが前項の通知を本サービスサイト上での掲示、電子メールの送信又は文書の送付により行った場合は、本サービスが本サービスサイト上に掲示した時点、電子メールを送信した時点又は文書を送付した時点からその効力を生じるものとします。

第 22 条 本契約の譲渡等

1 ユーザーは、本サービスの書面による事前の承諾なく、受講契約上の地位又は本利用規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

2 本サービスは映像講義にかかる事業を他法人等に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い受講契約上の地位、本利用規約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録事項その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、法人分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第 23 条 規約の変更

本サービスは、本利用規約（本サービスウェブサイトに掲載する映像講義に関するルール、諸規定等を含みます。以下本条において同じ。）を変更できるものとします。本サービスは、本利用規約を変更した場合には、ユーザーに当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、ユーザーが映像講義を利用した場合、又は本サービスの定める期間内に登録抹消の手続きをとらなかった場合には、ユーザーは、本利用規約の変更に同意したものとみなします。

第 24 条 分離可能性

本利用規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 25 条 準拠法及び管轄裁判所

本利用規約の準拠法は日本法とし、本利用規約に起因し又は関連する一切の紛争については、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 26 条 協議解決

本サービス及びユーザーは、本利用規約に定めのない事項又は本利用規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第 27 条 第 3 者の担保（証明）

Hatacon e-learning の提供する安全衛生 WEB 講座は、事業者の責任において監督者の管理（監視）の下、教育実施していただく必要があります。

また、修了証等の交付を受けるにあたっては、事業者/監督者（上司/教育責任者）等、受講者以外の第三者による受講報告（証明）が必要となります。

「法人でない自営の方（個人事業主の方）」は、個人でもお申込み・教育実施していただくことが可能ですが、修了証等の交付を受けるにあたっては、法人お申し込みと同様、監督者（第三者）による受講の担保（証明）が必要となります。

「事業所に属していない方」や、「個人事業主以外の個人」につきましては、受講状況の監視及び担保、または、受講報告証明を行うことが困難であることから原則として、受講されても修了証等の交付を受けることはできません。

なお、個人の方であっても、

- ・（就業先等の）事業者/監督者の管理・監視の下、教育を実施
- ・（就業先等で）実技教育の含まれる教育にあつては、実技教育を実施
- ・（就業先等の）第三者証明・署名捺印が可能

上記の条件を満たしていればお申込み・受講の上、修了証等の発行申請を行っていただくことが可能です。

第三者証明を行うことができない方は、講座にお申込み・ご受講いただいても、修了証等の発行は致しかねます。

この場合も、受講料の返金等には応じかねます。くれぐれもご注意ください。

なお、「修了証等を必要とせず、自己啓発や知識習得等の目的で講座を受講される方（＝講義の視聴のみを目的とする方）」は、どなたでもお申込み・ご受講いただけます。

この場合、修了証等の発行はございません。また、受講料の割引等もございません。

2023 年 8 月 1 日 改正

2023 年 8 月 1 日 適用

2023 年 11 月 2 日 改正

2023 年 11 月 2 日 適用